令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	95,454	人
平成２７年国調	94,522	人
増減率	1.0	%
面積	146.97	km²
人口密度	649	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	94,295 人	91,299 人
令 5. 1. 1	94,710 人	92,011 人
増減率	-0.4 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,362	2,554
	5.2	5.8
第２次	17,560	16,965
	38.5	38.3
第３次	25,724	24,784
	56.4	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
08	2325		
茨城県	神栖市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,817,105	44.9	21,817,105	84.2
地方譲与税	885,346	1.8	885,346	3.4
利子割交付金	4,440	0.0	4,440	0.0
配当割交付金	84,334	0.2	84,334	0.3
株式等譲渡所得割交付金	94,128	0.2	94,128	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,459,544	5.1	2,459,544	9.5
ゴルフ場利用税交付金	13,722	0.0	13,722	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,855	0.0	2,855	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	42,875	0.1	42,875	0.2
法人事業税交付金	329,819	0.7	329,819	1.3
地方特例交付金等	124,106	0.3	124,106	0.5
内訳 地方特例交付金	114,403	0.2	114,403	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,703	0.0	9,703	0.0
地方交付税	1,851,218	3.8	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	151,624	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1,699,594	3.5	－	－
（一般財源計）	27,709,492	57.1	25,858,274	99.8
交通安全対策特別交付金	9,079	0.0	9,079	0.0
分担金・負担金	139,586	0.3	－	－
使用料	260,923	0.5	26,898	0.1
手数料	81,883	0.2	－	－
国庫支出金	7,670,382	15.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,748,881	5.7	－	－
財産収入	139,738	0.3	－	－
寄附金	339,708	0.7	－	－
繰入金	2,114,979	4.4	－	－
繰越金	3,372,794	6.9	－	－
諸収入	502,834	1.0	9,025	0.0
地方債	3,457,300	7.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	48,547,579	100.0	25,903,276	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,789,697	99.9	－
法定普通税	21,789,697	99.9	－
市町村民税	7,574,915	34.7	－
内訳 個人均等割	177,955	0.8	－
内訳 所得割	5,720,284	26.2	－
内訳 法人均等割	450,592	2.1	－
内訳 法人税割	1,226,084	5.6	－
固定資産税	12,745,278	58.4	－
うち純固定資産税	12,590,083	57.7	－
軽自動車税	328,676	1.5	－
市町村たばこ税	1,140,828	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	27,408	0.1	－
法定目的税	27,408	0.1	－
内訳 入湯税	27,408	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,817,105	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	○	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	○
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,547,579	51,766,397
歳出総額	46,367,744	48,393,603
歳入歳出差引	2,179,835	3,372,794
翌年度に繰越すべき財源	158,124	135,347
実質収支	2,021,711	3,237,447
単年度収支	-1,215,736	-1,240,551
積立金	1,701,761	2,307,454
繰上償還金	200	4,583
積立金取崩し額	1,704,733	1,690,846
実質単年度収支	-1,218,508	-619,360

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	626	1,799,124	2,874
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	26,730	2,430
教育公務員	39	112,164	2,876
臨時職員	－	－	－
合計	665	1,911,288	2,874
ラスパイレス指数			95.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,800
副市区町村長	1	28.04.01	7,000
教育長	1	28.04.01	6,400
議会議長	1	28.04.01	4,600
議会副議長	1	28.04.01	4,100
議会議員	21	28.04.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,068,966	13.1	5,729,770	5,705,949	22.0
うち職員給	3,686,527	8.0	3,464,866	－	－
扶助費	11,446,799	24.7	3,919,544	3,158,583	12.2
公債費	1,727,102	3.7	1,692,787	1,692,787	6.5
内訳 元利償還金 元金	1,643,625	3.5	1,609,310	1,609,310	6.2
内訳 元利償還金 利子	83,477	0.2	83,477	83,477	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,242,867	41.5	11,342,101	10,557,319	40.8
物件費	9,299,683	20.1	8,066,547	7,099,015	27.4
維持補修費	578,302	1.2	493,506	493,506	1.9
補助費等	7,129,842	15.4	6,768,469	4,092,579	15.8
うち一部事務組合負担金	3,498,943	7.5	3,498,943	2,790,862	10.8
繰出金	2,737,857	5.9	2,184,468	2,113,022	8.2
積立金	2,096,112	4.5	2,080,405	－	－
投資・出資金・貸付金	329,169	0.7	250,109	17,600	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,953,912	10.7	2,255,787		
うち人件費	98,737	0.2	98,737		
内訳 普通建設事業費	4,953,912	10.7	2,255,787		
内訳 うち補助	1,332,065	2.9	312,684		
内訳 うち単独	3,429,589	7.4	1,921,357		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	46,367,744	100.0	33,441,392		

経常経費充当一般財源等計	24,373,041 千円
経常収支比率	94.1 %（94.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	35,614,680 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	244,147	0.5	－	244,147
総務費	5,861,970	12.6	108,604	5,352,331
民生費	17,323,673	37.4	105,842	8,859,237
衛生費	5,906,040	12.7	760,685	4,914,585
労働費	6,403	0.0	－	6,403
農林水産業費	749,341	1.6	310,801	460,177
商工費	673,547	1.5	57,953	561,771
土木費	4,709,839	10.2	2,357,383	2,814,921
消防費	2,553,653	5.5	114,384	2,472,139
教育費	6,612,029	14.3	1,138,260	6,062,894
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,727,102	3.7	－	1,692,787
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,367,744	100.0	4,953,912	33,441,392

繰出金 合計	3,813,260	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	61,319
営下水道	693,015	再差引収支	25,556
事上水道	382,388	加入世帯数（世帯）	12,531
業市場	39,199	被保険者数（人）	19,350
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
へ国民健康保険	695,926	被保険者1人当り 国庫支出金	－
出のその他	2,002,732	被保険者1人当り 保険給付費	328

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	22,814,061	21,965,918
基準財政需要額	16,677,592	16,422,294
標準税収入額等	29,319,255	28,236,658
標準財政規模	29,319,255	28,236,658
財政力指数	1.34	1.35
実質収支比率（%）	6.9	11.5
公債費負担比率（%）	4.8	5.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3ヵ年平均）（%）	4.2	3.7
将来負担比率（%）	27.8	23.5
積立金現在高 財調	5,456,247	5,459,219
減債	397,502	397,488
特定目的	1,494,765	1,446,038
地方債現在高	19,439,401	17,631,926
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,067,450	5,542,363
保証・補償	－	－
その他	21,874,148	15,119,312
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	600,000	600,000
徴収率（%） 現年・計 合計	99.4 98.3	99.5 98.3
市町村民税	98.9 97.5	99.1 97.6
純固定資産税	99.7 98.7	99.7 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）